

「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」 7/17説明会QA(当日未回答)

No.	質問	回答
1	当社は愛媛県の企業（従業員195名）ですが、北海道で工場新設を計画しております。当社の親会社は大会社であり、株式保有比率は51%となっておりますが、当社に申請資格はありますでしょうか？	いただいた情報だけを踏まえますと、以下条件に該当するように見えるため、申請することができないものと思料します。 【公募要領より一部抜粋】 (4) 補助対象者 以下に該当する者は、大企業とみなして補助対象外とする。 ・発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大企業（外国法人含む。）の所有に属している法人 他の要件（出資金額や役員等の兼務状況等）もございますので、公募要領（4）補助対象者より、補助対象者の要件への該非をご確認ください。
2	1次採択で落選した場合、要改善事項等を事後でご教示頂きたいのですが、その様なご対応は想定されておりますでしょうか？	3次公募までは不採択事業者へフィードバックを実施しておりました。 4次公募において同内容を実施するかについては現時点で未定でございます。
3	定年年齢以降の再雇用者の人数は予想しにくく、将来の社員数の確実性に欠けるがそれでよいのでしょうか？	賃上げ要件は未達成率に応じて補助金の返還を求められます。人数についても影響がある要件のため、申請に際しては今後の経営計画を充分にご検討ください。
4	申請前に、対象になるかどうかを確認したい。従業員数、昇給計画、投資計画などは当てはまるので、それ以上の確認はどうすればよいかわかりたい。	補助対象者（常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社又は個人等）及び補助事業の要件（投資額10億円以上、賃上げ要件の達成）について、概ねご確認されたと理解いたしました。 今後は、みなし大企業への該非や、補助対象外経費への該非等、公募要領にて、詳細な条件をご確認されることを推奨いたします。また、何かご不明点がございましたら、補助金サポートセンターへお問い合わせください。
5	自己資金の不足を心配しています。何か良い方法はあるのでしょうか？	自己資金や借入以外の資金調達手法も含めて、客観的な指標を交えながらリスク分散の手法を検証し、状況に応じて金融機関へご相談いただく等適切な資金計画をご検討ください。
6	太陽光発電設備について 補助事業の対象設備に建屋の建設を考えております。 BCP対策、環境負荷の軽減、企業イメージ向上の観点から屋根に太陽光発電設備の設置を検討しています。 FIT・FIPの公的制度を活用せず、売電目的はなく、余剰電力を売電しない場合の太陽光発電設備について補助対象となりますでしょうか。	設備を導入することで生産性や付加価値が高まることから、ご策定いただく補助事業計画から分かる場合、目的に沿った使用とみなされ補助対象となり得ます。 ただし、「導入設備による事業の成長性や、生産性の上げ方」について関連性高く語られている必要があります。
7	各審査基準の主要ポイントは、補助金WEBページから見ることできる「（参考）3次公募における各種指標中央値」にリストされている指標になりますでしょうか。（特に1次審査の定量評価）	ご質問のご意図を「審査で特に重視される点は何か？」というものと理解を致しました。 審査は、経営力、先進性・成長性、地域への波及効果、大規模投資・費用対効果、実現可能性より、総合的に評価いたします。
8	A002_成長投資計画別紙ver1.00の「③経費明細書」のタブ 1/4補助率を選んでいるが、「（C-2）補助金交付申請額※1/4補助率の場合」の行で「補助事業3年目」には「補助対象経費」を打ち込んでいますが、補助額のシステム上の数字が出てこないのはなぜでしょうか？	申し訳ありません、様式不具合の可能性がございます。 修正版様式が公開されておりますので、様式を再ダウンロードいただき、ご使用くださいますようお願い致します

No.	質問	回答
9	【想定計画の概要】 投資総額は累計で10億円以上を予定しておりますが、資金繰りの都合上、複数年度にわたり段階的に建物投資を進める計画です。 投資対象は、複数の賃貸／購入土地における建物建設です。現時点で候補地は10箇所程度あり、そのうち一部については既に確定済みですが、残りは地域レベルでの構想段階です。 また、各地に対する初期投資（敷金・取得費・建築費等）も一括ではなく、順次進めていく想定となっております。 この前提を踏まえ、以下の点についてご確認させていただけますでしょうか。 ①「投資額10億円以上」とされる定義について 補助対象経費の合計見込み額が10億円を超えていれば要件を満たす、という理解で問題ございませんでしょうか。 ※専門家経費・外注費は除外して計上する前提で認識しております。 ②複数年にわたる段階的な投資計画の場合について 1年目で全額の執行が難しい場合でも、全体計画として10億円超を見込む形で申請可能でしょうか。 ③建設予定地の確定度について 申請時点で、建設地は具体的な住所・地番等まで確定している必要があるか、あるいは地域レベルの記載でも一定程度認められる可能性があるかをご教示ください。 ④候補地が複数ある場合の「実現可能性」判断について 複数案がある中で、どの程度の具体性・検討状況であれば「実現性あり」と見なされるか、判断基準の目安があれば教えていただけますと幸いです。 ⑤資金調達の確度に関して 補助対象経費を実行するにあたって、金融機関からの借入については、申請時点で確定（融資契約済など）している必要があるか、あるいは「調整中・見込みあり」の段階でも申請可能かを確認させてください。	①ご認識の通り、補助対象経費として10億円を超えている必要がございます。 ②ご認識の通り、本補助事業全体で10億円に達していれば要件達成となります。 ③公募申請時点では都道府県まで確定している必要がございます。 ④判断基準の目安については、回答を控えさせていただきます。③で回答させていただいた通り、公募申請時点で都道府県の確定が必要となります。その上で、例えば、市区町村が確定しない場合においては、「未確定理由・背景」などを計画書から確認し、実現性等を審査・判断致します。 ⑤公募申請段階においては、金融機関における融資等が調整中等であっても申請は可能でございます。 一方、実現可能性の観点から、金融機関から事業の妥当性を確認頂いている事業者に関しては加点いたします。様式4をご確認のうえ、金融機関へご相談いただけますと幸いです。
10	公募申請時点では、本見積の取得が間に合いません。 社内での積算や参考見積での申請で問題ありませんでしょうか。 また、支払時期についても未定のため公募時点では想定での経費申請となりますが、採択後の交付申請時に正確なものを提出すれば問題ないでしょうか。	いずれもご認識の通りです。 公募申請において見積もりのご提出は必要ございません。 また、支払時期につきましても、公募申請においては想定の内容で結構です。 ただし、各年度の交付決定額に関して公募申請時点の補助金申請額を上回ることは出来ませんのでご留意ください。
11	財務内容が著しく良い場合も、補助対象になりますか	財務状況が良い場合も、補助対象になり得ます。
12	書類審査では、定性面は審査していないのでしょうか。	書面審査においては、定性面の審査は行っておりません。 形式要件（従業員数2,000人以下等）の適格性の確認及び計画の効果・実現可能性等について、定量面の審査を行っております。